

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン (確定拠出年金専用ファンド) (愛称：DC武蔵)

運用報告書(全体版) 第17期

(決算日 2018年11月19日)
(作成対象期間 2017年11月21日～2018年11月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3704>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
配分方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

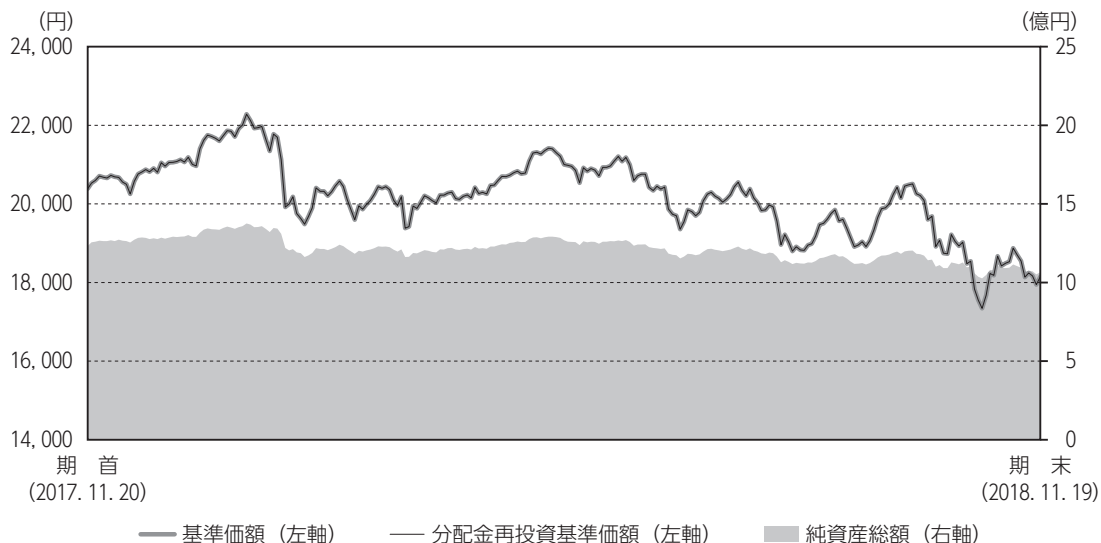
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2014年11月19日)	14,477	0	9.7	1,396.54	12.9	97.7	—	897
14期末(2015年11月19日)	16,738	0	15.6	1,600.38	14.6	96.5	—	1,109
15期末(2016年11月21日)	15,538	0	△ 7.2	1,442.93	△ 9.8	96.8	—	1,079
16期末(2017年11月20日)	20,385	0	31.2	1,759.65	21.9	97.9	—	1,232
17期末(2018年11月19日)	18,148	0	△ 11.0	1,637.61	△ 6.9	98.5	—	1,064

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：20,385円

期 末：18,148円（分配金 0 円）

騰落率：△11.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

貿易摩擦問題の長期化などを背景に、世界景気の先行きに対する不透明感が強まったことなどから国内株式市況が下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2017年11月20日	20,385	—	1,759.65	—	97.9	—
11月末	20,691	1.5	1,792.08	1.8	98.9	—
12月末	20,967	2.9	1,817.56	3.3	98.9	—
2018年 1 月末	21,346	4.7	1,836.71	4.4	99.0	—
2 月末	20,440	0.3	1,768.24	0.5	97.9	—
3 月末	20,208	△ 0.9	1,716.30	△ 2.5	97.8	—
4 月末	20,699	1.5	1,777.23	1.0	98.6	—
5 月末	20,920	2.6	1,747.45	△ 0.7	98.5	—
6 月末	20,428	0.2	1,730.89	△ 1.6	98.7	—
7 月末	20,209	△ 0.9	1,753.29	△ 0.4	99.1	—
8 月末	19,849	△ 2.6	1,735.35	△ 1.4	99.1	—
9 月末	20,452	0.3	1,817.25	3.3	98.7	—
10月末	18,227	△ 10.6	1,646.12	△ 6.5	98.5	—
(期末) 2018年11月19日	18,148	△ 11.0	1,637.61	△ 6.9	98.5	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 11. 21 ～ 2018. 11. 19）

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。しかし10月に入ると、米国長期金利が上昇したことに対する懸念や国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことを嫌気して、株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

国内株式市況は、地政学リスクなどに留意する必要があるものの、世界経済の改善傾向や底堅い国内企業業績、資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどを背景に、堅調な展開を想定しています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、収益性や資本効率の向上に対する経営姿勢、業界成長性、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行ない、投資環境や相場状況に即した業種・銘柄に投資していく方針です。

ポートフォリオについて

（2017. 11. 21 ～ 2018. 11. 19）

当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

貿易摩擦問題の長期化や米国の金利上昇などを背景に、世界景気の先行きに対する不透明感が強まったことなどから、当作成期末にかけて国内株式市況は不安定な推移となったものの、このような投資環境の不透明感は株価に相応に織り込まれていると考えたことや、必要に応じて各国の政策対応による経済の下支えが期待されることなどから、株式組入比率は高位で推移させました。

業種構成は、精密機器や医薬品などの比率を引き上げる一方、化学や建設業、輸送用機器などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、差別化されたビジネスモデルや国際競争力の高さなどを背景に中長期的な利益成長が期待されるキーエンスやソニーなどを組入上位銘柄として保有しました。一方で、事業環境の先行きに対する不透明感の強まりなどを考慮して、豊田自動織機やダブル・スコープなどの組入比率を引き下げました。

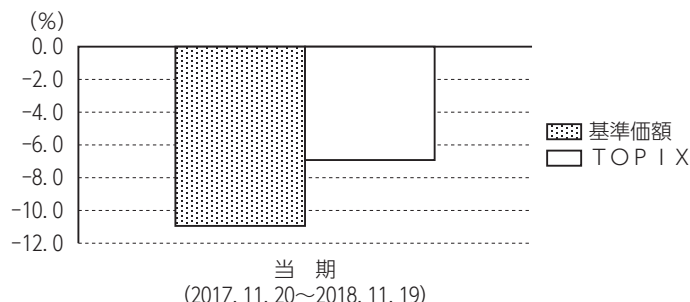
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△6.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△11.0%となりました。

業種では、TOPIXの騰落率を上回った保険業や陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、朝日インテックや塩野義製薬、テルモなどがプラスに寄与しましたが、ダブル・スコープやスクウェア・エニックス・HD、オープンハウスなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、確定拠出年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2017年11月21日 ～2018年11月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	13,969

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

貿易摩擦問題の長期化や米国の金利上昇などを背景に国内株式市況は不安定な推移となっており、バリュエーション指標などから見てこのような投資環境の不透明感株価に相応に織り込まれていると考えていること、必要に応じて各国の政策対応による実体経済の下支えが期待されることなどから、次第に落ち着きを取り戻す展開を想定しています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、持続的な収益拡大に向けた各銘柄の取り組み、業界の中長期的な成長性、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行ない、決定していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 11. 21～2018. 11. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	330円	1.637%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は20,181円です。
(投 信 会 社)	(139)	(0.689)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(178)	(0.883)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(13)	(0.065)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	332	1.644	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年11月21日から2018年11月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	72,565	193,135	93,653	247,465

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年11月21日から2018年11月19日まで)

項 目	当 期
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,769,088千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,049,099千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2017年11月21日から2018年11月19日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	209	3	1.8	4,559	31	0.7
コール・ローン	57,074	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合3.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年11月21日から2018年11月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	12.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	464,921	443,833	1,063,913

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	1,063,913	98.5
コール・ローン等、その他	16,715	1.5
投資信託財産総額	1,080,628	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年11月19日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	1,080,628,833円
コール・ローン等	10,465,654
アクティブ・ニッポン・マザーファンド（評価額）	1,063,913,179
未収入金	6,250,000
(B) 負債	15,811,424
未払解約金	6,187,150
未払信託報酬	9,592,301
その他未払費用	31,973
(C) 純資産総額（A－B）	1,064,817,409
元本	586,725,324
次期繰越損益金	478,092,085
(D) 受益権総口数	586,725,324口
1万口当り基準価額（C／D）	18,148円

* 期首における元本額は604,632,266円、当作成期間中における追加設定元本額は134,406,214円、同解約元本額は152,313,156円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,148円です。

■損益の状況

当期 自 2017年11月21日 至 2018年11月19日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,079円
受取利息	306
支払利息	△ 3,385
(B) 有価証券売買損益	△ 111,344,619
売買益	9,488,085
売買損	△ 120,832,704
(C) 信託報酬等	△ 19,943,057
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 131,290,755
(E) 前期繰越損益金	271,526,478
(F) 追加信託差損益金	337,856,362
(配当等相当額)	(548,100,142)
(売買損益相当額)	(△ 210,243,780)
(G) 合計（D＋E＋F）	478,092,085
次期繰越損益金（G）	478,092,085
追加信託差損益金	337,856,362
(配当等相当額)	(548,100,142)
(売買損益相当額)	(△ 210,243,780)
分配準備積立金	271,528,809
繰越損益金	△ 131,293,086

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	548,100,142
(d) 分配準備積立金	271,528,809
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	819,628,951
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	819,628,951
(h) 受益権総口数	586,725,324口

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第17期 (決算日 2018年11月19日)

(作成対象期間 2017年11月21日～2018年11月19日)

アクティブ・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

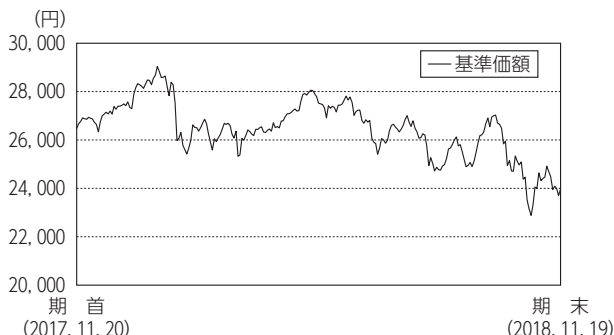
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式	株 式
	円	%	(ベンチマーク)	騰落率	組 入 率	先 比 率
(期首) 2017年11月20日	26,490	—	1,759.65	—	98.0	—
11月末	26,899	1.5	1,792.08	1.8	98.9	—
12月末	27,295	3.0	1,817.56	3.3	99.0	—
2018年1月末	27,830	5.1	1,836.71	4.4	99.1	—
2月末	26,681	0.7	1,768.24	0.5	97.9	—
3月末	26,413	△ 0.3	1,716.30	△ 2.5	97.9	—
4月末	27,090	2.3	1,777.23	1.0	98.7	—
5月末	27,421	3.5	1,747.45	△ 0.7	98.6	—
6月末	26,811	1.2	1,730.89	△ 1.6	98.8	—
7月末	26,562	0.3	1,753.29	△ 0.4	99.2	—
8月末	26,125	△ 1.4	1,735.35	△ 1.4	99.2	—
9月末	26,953	1.7	1,817.25	3.3	98.7	—
10月末	24,054	△ 9.2	1,646.12	△ 6.5	98.6	—
(期末) 2018年11月19日	23,971	△ 9.5	1,637.61	△ 6.9	98.6	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,490円 期末：23,971円 騰落率：△9.5%

【基準価額の主な変動要因】

貿易摩擦問題の長期化などを背景に、世界景気の先行きに対する不透明感が強まったことなどから国内株式市況が下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことが評価され、株価は上昇しました。しかし10月に入ると、米国長期金利が上昇したことに対する懸念や国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことを嫌気して、株価は下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、地政学リスクなどに留意する必要があるものの、世界経済の改善傾向や底堅い国内企業業績、資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどを背景に、堅調な展開を想定しています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、収益性や資本効率の向上に対する経営姿勢、業界成長性、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行い、投資環境や相場状況に即した業種・銘柄に投資していく方針です。

◆ポートフォリオについて

貿易摩擦問題の長期化や米国の金利上昇などを背景に、世界景気の先行きに対する不透明感が強まったことなどから、当作成期末にかけて国内株式市況は不安定な推移となったものの、このような投資環境の不透明感は株価に相応に織り込まれていると考えたことや、必要に応じて各国の政策対応による経済の下支えが期待されることなどから、株式組入比率は高位で推移させました。

業種構成は、精密機器や医薬品などの比率を引き上げる一方、化学や建設業、輸送用機器などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、差別化されたビジネスモデルや国際競争力の高さなどを背景に中長期的な利益成長が期待されるキーエンスやソニーなどを組入上位銘柄として保有しました。一方で、事業環境の先行きに対する不透明感の強まりなどを考慮して、豊田自動織機やダブル・スコープなどの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△6.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△9.5%となりました。

業種では、TOPIXの騰落率を上回った保険業や陸運業をアンダーウエイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、朝日インテックや塩野義製薬、テルモなどがプラスに寄与しましたが、ダブル・スコープやスクウェア・エニックス・HID、オープンハウスなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

貿易摩擦問題の長期化や米国の金利上昇などを背景に国内株式市況は不安定な推移となっていますが、バリュエーション指標などから見てこのような投資環境の不透明感は株価に相応に織り込まれていると考え、必要に応じて各国の政策対応による実体経済の下支えが期待されることなどから、次第に落ち着きを取り戻す展開を想定しています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、持続的な収益拡大に向けた各銘柄の取り組み、業界の中長期的な成長性、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行い、決定していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年11月21日から2018年11月19日まで)

当 期				期 付			
買		株 数		売		株 数	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
住友重機械	千株 7	千円 32,090	円 4,584	豊田自動織機	千株 104.4	千円 703,736	円 6,740
リクルートホールディングス	12	30,547	2,545	大成建設	107.5	611,247	5,686
SUMCO	10	29,436	2,943	日本ハム	80.5	319,347	3,967
花王	2.8	23,022	8,222	コーセー	16.9	303,977	17,986
ディスコ	0.9	19,599	21,777	オープンハウス	42	259,195	6,171
ローム	1.5	15,562	10,374	ダブル・スコープ	258.7	245,159	947
大塚ホールディングス	2	10,587	5,293	カシオ	152	244,998	1,611
大成建設	1.5	8,976	5,984	丸井グループ	117.5	241,000	2,051
日本電産	0.5	8,078	16,157	安藤・間	209	177,250	848
トクヤマ	2	7,349	3,674	ポーラ・オルビス HD	51	174,721	3,425

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄				銘 柄				銘 柄			
期 首		当 期 末		期 首		当 期 末		期 首		当 期 末	
株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (4.3%)				東京応化工業				医薬品 (6.8%)			
安藤・間	599.1	390.1	271,119	ポラテクノ	86	80.5	277,322	塩野義製薬	140	140	1,075,200
大成建設	108	2	9,710	扶桑化学工業	164	164	109,880	ソーせいグループ	11.4	—	—
長谷工コーポレーション	567	482	627,564	花王	93	93	212,226	大塚ホールディングス	95	97	502,169
大豊建設	643	128.6	443,670	富士フイルム HLDGS	0.5	3.3	26,505	ペプチドリーム	120	120	542,400
食料品 (2.3%)				ライオン	5	5	22,675	ゴム製品 (1.0%)			
森永製菓	141.8	139.8	675,234	コーセー	57	1	2,065	オカモト	266	53.2	305,900
明治ホールディングス	3.3	—	—	ポーラ・オルビス HD	17	0.1	1,877	ガラス・土石製品 (0.4%)			
日本ハム	168	8.5	35,487	デクセリアルズ	432	381	1,224,915	ジオスター	230	230	115,460
化学 (8.5%)				有沢製作所	58	58	57,478	非鉄金属 (0.5%)			
トクヤマ	—	2	5,518	日東電工	191.9	187.9	153,326	三菱マテリアル	9	—	—
信越化学	54.5	55	533,115		13	5	30,190	古河機金	114	114	159,942

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

銘柄				銘柄				銘柄				
期首		当期末		期首		当期末		期首		当期末		
株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		
千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		
金属製品 (4.0%)				情報・通信業 (8.1%)				スターツコーポレーション				
SUMCO	—	10	15,700	ネクソン	5	10	11,180	サービス業 (5.3%)	116	116	304,616	
川田テクノロジーズ	51.3	51.3	382,185	GMOペイメントゲートウェイ	20.2	40.4	232,704	総合警備保障	10	10	53,200	
三和ホールディングス	434	434	581,560	ヤフー	10	10	3,090	ディップ	49.5	49.5	117,216	
東プレ	102.6	102.6	231,363	日本電信電話	5	5	22,930	ウェルネット	235.7	235.7	259,505	
東京製綱	51.2	51.2	55,552	光通信	—	0.2	3,718	EPSホールディングス	158	158	316,790	
機械 (6.2%)				N T T ドコモ	10	2	5,178	山田コンサルティング GP	65.2	65.2	125,770	
牧野フライス	280	57	252,795	GMO インターネット	185	185	284,900	エン・ジャパン	40.6	40.6	168,693	
ディスコ	1	1.9	31,958	スクウェア・エニックス・HD	255	228.5	826,027	テクノプロ・ホールディング	53.6	53.6	289,440	
住友重機械	—	7	25,480	S C S K	180	161	718,865	N・フィールド	70	70	88,410	
福島工業	217	217	1,004,710	アイネス	100	100	123,400	リクルートホールディングス	—	12	36,792	
竹内製作所	198	198	442,134	ソフトバンクグループ	34	34	314,500	日本管財	98	98	200,508	
T P R	37.1	37.1	100,986	卸売業 (3.6%)								
イーグル工業	48	48	70,656	クリヤマホールディングス	112.4	112.4	213,672	株数、金額		15,070.8	12,649.5	31,352,480
電気機器 (16.0%)				シークス	78.9	157.8	263,210	銘柄数<比率>	103銘柄	106銘柄	<98.6%>	
日本電産	20	20.5	294,072	トラスコ中山	209	209	647,900	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
ダブル・スコープ	523.2	264.5	325,599	小売業 (5.7%)				(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
寺崎電気産業	90	90	80,820	アダストリア	5.8	5.8	11,675	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
能美防災	207	207	479,412	Monotaro	48.5	46	128,708					
ソニー	208	208	1,225,328	ジョイフル本田	30.8	61.6	102,564					
アルプス電気	90	90	226,620	ノジマ	337.5	337.5	892,350					
アドバンテスト	24	6	13,272	良品計画	13.6	13.7	404,150					
キーエンス	26.2	26.2	1,613,920	丸井グループ	117.5	—	—					
山一電機	245	245	326,340	ヤオコー	39	39	246,090					
カシオ	177	25	39,525	銀行業 (6.7%)								
ローム	—	1.5	11,940	めぶきフィナンシャル G	889.2	889.2	299,660					
村田製作所	10	2.5	40,700	ゆうちょ銀行	125.9	125.9	166,188					
東京エレクトロン	27.8	22.8	340,176	三菱UFJフィナンシャル G	1,365	1,365	872,781					
輸送用機器 (0.6%)				三井住友フィナンシャル G	134	97	405,751					
豊田自動織機	107	2.6	14,690	ふくおかフィナンシャル G	250	50	126,900					
トヨタ自動車	4	2	13,224	山陰合同銀行	260	260	236,080					
SUBARU	3	3	7,579	証券、商品先物取引業 (0.1%)								
ヨロズ	103.6	103.6	148,976	野村ホールディングス	180	70	35,658					
精密機器 (6.9%)				保険業 (0.2%)								
テルモ	137	137	867,758	MS & AD	3	3	10,341					
島津製作所	—	2	5,016	第一生命 HLDGS	23	23	46,747					
朝日インテック	116	232	1,227,280	その他金融業 (1.4%)								
CYBERDYNE	88	88	74,272	日本取引所グループ	160	160	326,240					
その他製品 (4.2%)				イー・ギャランティ	24.4	97.6	104,334					
パイロットコーポレーション	102	102	577,320	不動産業 (6.3%)								
任天堂	22	22	728,200	プレサンスコーポレーション	263	263	350,053					
陸運業 (1.1%)				オーブンハウス	347	305	1,136,125					
南海電鉄	123	123	336,159	飯田 GHD	91	91	183,638					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	31,352,480千円	98.5%
コール・ローン等、その他	481,579	1.5
投資信託財産総額	31,834,060	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年11月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	31,834,060,253円
コール・ローン等	263,839,087
株式（評価額）	31,352,480,500
未収入金	38,270,366
未収配当金	179,470,300
(B) 負債	29,278,003
未払解約金	29,270,000
その他未払費用	8,003
(C) 純資産総額（A－B）	31,804,782,250
元本	13,268,195,573
次期繰越損益金	18,536,586,677
(D) 受益権総口数	13,268,195,573口
1万口当り基準価額（C／D）	23,971円

* 期首における元本額は15,249,671,375円、当作成期間中における追加設定元本額は114,173,930円、同解約元本額は2,095,649,732円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、アクティブ・ニッポンV A58,881,065円、アクティブ・ニッポン12,765,481,051円、DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド）443,833,457円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,971円です。

■損益の状況

当期 自 2017年11月21日 至 2018年11月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	591,346,039円
受取配当金	591,500,110
受取利息	1,254
その他収益金	27,735
支払利息	△ 183,060
(B) 有価証券売買損益	△ 3,889,272,943
売買益	1,703,460,626
売買損	△ 5,592,733,569
(C) その他費用	△ 91,077
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 3,298,017,981
(E) 前期繰越損益金	25,147,378,856
(F) 解約差損益金	△ 3,502,830,268
(G) 追加信託差損益金	190,056,070
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	18,536,586,677
次期繰越損益金（H）	18,536,586,677

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。